

###free1###

###name### 様

メルマガ配信日変更と新メルマガ創刊のお知らせ

- ①「はやぶさ」の配信を月2回(第1、第3金曜日)に変更しますので、ご了解ください。
次回は8月17日(金)の配信です。
- ②新しく会計人向けに「真・善・美」という名称で月1回(第2火曜日)配信予定です。
第1回の配信は、8月14日(火)です。

=====

■MSDN セミナー第8回 理念経営のすすめ方・アマゾン版

8/16(木) 16:00~18:00 中小企業マスターズクラブ・研修室 1,000円

詳しくはURL: http://www.keiei-tokkunshi.jp/data/mls723/pdf_1_134.pdf

=====

金融機関による事業性評価の現状

6回シリーズ 第6回(最終回) 事業性評価制度について(その4)

著者:(株)I&C・HosBizセンター

品質、環境ISO、プライバシーマーク認証取得支援、IT活用支援

石川 昌平

=====

平成26年(2014年)9月に金融庁が発表した「**金融モニタリング基本方針**」の中で従来の融資方針を「**事業性評価**」という指針に変更するように求めた。

事業性評価の内容を具体化したのが、「**ローカルベンチマーク**」(通称:ロカベン)である。

経済産業省と金融庁が連携して作成した。資料として以下の2点がある。

2016年に初版が発表され、毎年改訂され、最新版は2018年である。

①ローカルベンチマーク「参考ツール」利用マニュアル:②項のツールの利用方法説明、PDF
http://www.meti.go.jp/policy/economy/keiei_innovation/sangyokinyu/locaben/manuaru201805.pdf

②ローカルベンチマークツール:データ入力、結果表示、基準指標で構成。エクセル

「ローカルベンチマークツール」で検索し、「ローカルベンチマーク(通称:ロカベン)・・・」

を選択、さらに「【最新】 ローカルベンチマーク（2018年5月ツール改訂版・・・）」を選択すると、画面右下に「tool20182017r.xlsm」と表示される。

=====

第6回（最終回） 事業性評価制度について（その4）

（6）ロカベン（ローカルベンチマークの通称）における事業性評価（2）：非財務情報の評価（定性評価） その2

4つの視点：①経営者自身、②事業内容、③企業を取り巻く環境・関係者、④内部管理体制

1) 経営者自身の視点

①経営理念・ビジョン・経営哲学・考え・方針等

地域企業においては、経営者が与える影響が大きく、経営者の優劣が企業の優劣を左右する面が強いといえる。そのため、経営者との対話に際して、まずは「**経営者**」自身について知ることが重要である。

②経営意欲（成長志向・現状維持など）

経営者が自社のことをどのように捉えているのか、今後どのような事業展開を考えているかを把握する。

③後継者の有無、後継者の育成状況、承継のタイミング・関係

事業の持続性を推測する観点から、経営者が高齢の場合は事業承継の方針を確認することも欠かせない。

2) 事業内容の視点

①企業及び事業沿革（ターニングポイントの把握）

沿革は企業の歴史であり、過去をたどれば企業の現状ならびに将来を推測出来る。

②強み：技術力・販売力等

③弱み：技術力・販売力等

企業の強み、弱み（例えば技術力はあるが、販路開拓が苦手等）がわかれば、今後その企業が成長する要素があるのかどうかの判断基準になる。

④ITに関する投資、活用の状況。、1時間当たり付加価値（生産性）向上に向けた取り組み
IT投資などにより、付加価値向上(生産性)に向けてどのような取り組みを実施しているのかを把握する。特に基幹システム（会計・給与・販売・在庫・仕入（原価））でのIT化状況を

把握する。小売業の場合は POS の経営への活用状況も把握する。

3) 企業を取り巻く環境・関係者の視点

①市場動向・規模・シェアの把握競合他社との比較

企業、経営者が外部情報収集に対する意識があるか、外部環境に対する戦略、リスクマネジメントが出来ているかを確認することは、企業の持続的な成長のために必要である。

②顧客リピート率・新規開拓率、主な取引先企業の売上推移、顧客からのフィードバックの有無

企業が提供する価値が、顧客に受け入れられているかどうかを判断するために有効である。

③従業員定着率：勤続年数・平均給与・年齢構成

企業の従業員満足度を判断するために有効である。また、企業の持続性という観点からは、従業員の年齢構成を把握することも重要である。

④取引金融機関数・推移メインバンクとの関係

取引金融機関がどの程度企業のことを理解しているかを把握する意味で、金融機関とどの程度、財務諸表や事業内容についての報告を行っているかを聞くことは重要である。

4) 内部管理体制の視点

①組織体制：品質管理・情報管理体制

品質管理や情報管理において、どのような内部管理体制が整備されているかを把握することは重要である。また、同族企業であれば、外部の声を取り入れている仕組みがあるかの把握も必要である。相談相手の存在など。

②事業計画・経営計画の有無、従業員との情報共有状況社内会議の実施状況

経営計画が従業員にまで浸透しているのかを把握し、会社全体のベクトルが揃っているかを確認することは重要である。また、会議実施状況を把握することで、現場への権限委譲度が確認できる。

③製品・商品・サービス開発の体制知的財産権の保有・活用状況

企業の持続的な成長に必要不可欠である新たな製品・商品・サービスの開発体制の確認は必須である。また、製品やその製造方法、商品、サービスの強み等が権利化できているか、知的財産権（特許、実用新案、登録商標、サービスマーク等）について把握する。

④人材育成の取り組み状況人材育成の仕組み

企業の持続性を確保する上で、従業員間の技術・ノウハウの継承、発展は欠かせない。また、人事育成の PDCA を回すためにも仕組み化されていることが望ましい。

個々の従業員のライフプラン（個人と仕事）を策定・実行などで従業員の働く意欲を引き出す対策をとっているかも重要な評価要素である。

さらに、チームとして相乗効果が発揮できるような仕掛けが工夫されているかも把握する。

最終回まで読んでいただき、ありがとうございました。

- ◆なお、企業の健康診断として、HosBiz では「**事業性評価に対応したビジネスドック**（略称：J-BDC）」を実施しています。来るべき未来の経営環境の変化に適應できるか？生き残れるか？を懸念している経営者は、一度受診されることをお勧めします。

お問い合わせは、

中小企業.net <http://xn--fiqzti72ae5m.net/contact/>

受診料は、18,000 円（税込み）です。（診断レポートのメール送信）

現地に於ける診断レポート内容説明をご希望の場合は、2時間：10,000 円（税込み）

（交通・宿泊費別途）で行います。

=====

（株）I&C・HosBiz センター

中小企業.net URL <http://xn--fiqzti72ae5m.net/>

アドレス：hos_biz@hosbiz.net

発行責任者：平本 靖夫、 編集長：鈴木 香織

配信解除URL：配信停止をご希望の際は、以下のアドレスをクリックしてください。

http://1lejend.com/stepmail/dela.php?no=xxewhs&a_mail=###mail###